三　財政再生団体等が加入する組合等の場合

財政再生団体等が加入する組合及び財政再生団体等が設置団体である地方開発事業団については、当該財政再生団体等が策定した財政再生計画との整合性に留意して地方債の許可等を行うものとする。

第五　退職手当債に係る許可基準

一　許可申請に当たっての事業区分

退職手当債の許可申請は、次に掲げる事業区分を許可申請の単位として行うものとする。

1　普通会計退職手当債

普通会計退職手当債については、退職手当額（国家公務員ベース）が総務省令で定める平年度ベースの標準退職手当額を上回る地方公共団体で、今後の定員や人件費の適正化に関する計画（以下「定員管理・給与適正化計画」という。）を定め総人件費の削減に取り組むものに対し、当該上回る額の範囲内で、かつ、定員管理・給与適正化計画の作成を通じた将来の人件費の削減により償還財源が確保できると認められる範囲内の額を対象とするものとする。

2　公営企業退職手当債

公営企業退職手当債については、定員管理・給与適正化計画を定め総人件費の削減に取り組む公営企業に対し、職員の退職に伴う減員や人件費の適正化によって、当該公営企業の将来の人件費の削減により償還財源が確保できると認められる範囲内の額を対象とするものとする。

二　退職手当債に係る許可手続

協議団体に係る簡易協議手続は、退職手当債の許可手続について準用する。

○総務省告示第百四十号

地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）第五条の三第十項の規定に基づき、平成二十九年度地方債計画を次のように作成したので、同項の規定により公表する。

平成二十九年四月三日

総務大臣　山本　早苗

平成29年度地方債計画
（通常収支分）

（単位：億円、％）

項目	平成29年度計画額(A)	平成28年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)／(B)×100
一　一般会計債				
1　公共事業等	16,443	16,601	△ 158	△ 1.0
2　公営住宅建設事業	1,130	1,141	△ 11	△ 1.0
3　災害復旧事業	873	711	162	22.8
4　教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,395	△ 4	△ 0.1
(1)　学校教育施設等	1,245	1,248	△ 3	△ 0.2
(2)　社会福祉施設	383	381	2	0.5
(3)　一般廃棄物処理	656	657	△ 1	△ 0.2
(4)　一般補助施設等	567	569	△ 2	△ 0.4
(5)　施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5　一般単独事業	21,927	21,474	453	2.1
(1)　一般	2,795	4,362	△ 1,567	△ 35.9
(2)　地域活性化	690	690	0	0.0
(3)　防災対策	871	871	0	0.0
(4)　地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5)　旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6)　緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7)　公共施設等適正管理	3,150	1,130	2,020	178.8
6　辺地及び過疎対策事業	4,975	4,665	310	6.6
(1)　辺地対策	475	465	10	2.2
(2)　過疎対策	4,500	4,200	300	7.1
7　公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8　行政改革推進	700	700	0	0.0
9　調整	100	100	0	0.0
計	49,884	49,132	752	1.5
二　公営企業債				
1　水道事業	5,043	4,473	570	12.7
2　工業用水道事業	247	222	25	11.3
3　交通事業	1,611	1,654	△ 43	△ 2.6
4　電気事業・ガス事業	202	178	24	13.5
5　港湾整備事業	509	461	48	10.4
6　病院事業・介護サービス事業	4,614	4,434	180	4.1
7　市場事業・と畜場事業	235	458	△ 223	△ 48.7
8　地域開発事業	622	699	△ 77	△ 11.0
9　下水道事業	11,904	11,597	307	2.6
10　観光その他事業	134	94	40	42.6
計	25,121	24,270	851	3.5
合計	75,005	73,402	1,603	2.2
三　臨時財政対策債	40,452	37,880	2,572	6.8
四　退職手当債	800	800	0	0.0
五　国の予算等貸付金債	(　266)	(　302)	(△　36)	(△ 11.9)
総計	(　266) 116,257	(　302) 112,082	(△　36) 4,175	(△ 11.9) 3.7
内訳　普通会計分	91,907	88,607	3,300	3.7
内訳　公営企業会計等分	24,350	23,475	875	3.7
資金区分				
公的資金	46,609	46,115	494	1.1
財政融資資金	28,545	28,076	469	1.7
地方公共団体金融機構資金	18,064	18,039	25	0.1
（国の予算等貸付金）	(　266)	(　302)	(△　36)	(△ 11.9)
民間等資金	69,648	65,967	3,681	5.6
市場公募	38,200	36,900	1,300	3.5
銀行等引受	31,448	29,067	2,381	8.2